

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	010101 市民協働推進事業		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	01 市民と行政の協働によるまちづくり		
基本事業名	01 市民協働の推進		
所管課係名	生活文化課 市民協働係	所管課長名	島崎 律照

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 協働の指針・東久留米市コミュニティサイト管理運営補助金交付要綱 東久留米市コミュニティ活性化補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input checked="" type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成27年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民・市民活動団体等
事業内容・活動手段	市民・市民活動団体等との協働事業の実施や事業支援を行う。
目的・意図	市民自らがまちづくりの主体であるという認識を高め、協働によるまちづくりの仕組みを構築する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	協働事業を行っている団体数			単位	団体
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	6	6	7		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	協働で実施している事業数			単位	件
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	680	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	520	520	700		
実績値	568	686	682		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		3,450	3,463	3,411
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		3,450	3,463	3,411
人件費(理論値)② (千円)		9,412	9,535	9,748
トータルコスト①+② (千円)		12,862	12,998	13,159
単位当たりコスト (円)		2,143,667	2,166,333	1,879,857
目標達成率 (%)		109	120%以上	97

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成28年度の協働の検証を元に平成29年10月に「協働の指針」を改訂した。当面はこれに基づき協働を推進していくことになるため、業務フローの改善・制度改正の余地はない。				協働事業については、市と市民活動団体のそれぞれが自己評価を行い、その結果を共有し課題発見や改善につなげていくことが必要である。当面はその評価の仕組みづくりに取り組んでいく。 平成31年度は、平成30年度に単年度で実施した事業を精査したことによる減が見込まれるため、目標値を下げる。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
補助金交付について毎年精査していてこれ以上削る余地はない。また、平成30年度は事業費を抑えつつ、協働事業の見直しや改善を行ったり、協力団体との連携を深めることで効率性を上げることができた。 達成度については、通年で実施している事業以外の協働事業も複数実施したが目標達成には至らなかった。					